

国内半導体生産拠点の 整備等に関する要望書 (6道県による共同要望)

令和6年7月29日

北海道知事

鈴木直道

岩手県知事

達増拓也

宮城県知事

村井嘉浩

三重県知事

一見勝之

広島県知事

湯崎英彦

熊本県知事

木村 敬

要望の背景

半導体は、経済安全保障上、極めて重要な戦略物資であるのみならず、我が国の産業競争力を強化する上でも不可欠のキーテクノロジーである。生成AIや量子コンピューターの登場などデジタル技術が飛躍的な進化を遂げるとともに、半導体市場が今後も右肩上がりの成長が予測される中、半導体は、今や「産業の心臓」とも言うべき国力の源泉となっている。

我が国においても「半導体・デジタル産業戦略」を策定し、半導体を国家事業として位置付け、国内における半導体生産拠点の確保とサプライチェーン強靱化に向けて、先端半導体製造工場の誘致や施設整備に対する支援等を推進している。

他方、大手半導体製造企業の工場が立地する各自治体においては、産業用地、工業用水、下水道、周辺道路の渋滞対策など、工場の安定操業に不可欠なインフラ整備や地場企業の雇用環境に配慮した半導体人材の育成・確保、更には転用される農地の代替地確保など、共通の地域課題が顕在化している。

また、半導体製造には多くの電力を必要とするが、日本国内の電気料金は非常に高く、台湾、アメリカ、韓国と比較すると電力コストに大きな差がある。

電力コストは、日本国内に拠点をもつ企業の事業運営の大きな負担となるとともに、成長するための次世代投資にも大きな影響を及ぼしている。

こうした現状等を踏まえ、国と地域が緊密な連携を図りつつ、国民の理解を得ながら、半導体関連産業の立地が進む地域のみならず、我が国全体の半導体・デジタル産業基盤の強化につなげていく観点から、今般、関係道県が共同で国に対して要望を行うものである。

6 道県による要望事項

1 インフラ整備、関連産業集積及びサプライチェーン強靱化

【内閣府・農林水産省・経済産業省・国土交通省】

- 半導体生産拠点や関連企業の安定操業に不可欠なインフラについて、工場の本格稼働に遅れることがないよう短期・集中的に整備する必要があることから、各道県の所要額を確保するため、別枠での予算措置や地方負担を軽減する制度設計等の支援を含む財政支援を行うこと
- 半導体生産拠点や研究開発拠点の整備はもとより、当該拠点に製造装置や材料等を供給するサプライヤーも含めた、競争力強化のための施設整備や用地整備、研究開発、住環境及び通勤時の交通手段確保等に対する財政支援を行うこと
- 代替農地の確保に向けた遊休農地の解消や基盤整備、市町村や農業委員会等の体制整備に係る財政支援及び事業の採択要件の見直しを行うこと

2 半導体人材の育成・確保

【内閣府・文部科学省・経済産業省・国土交通省】

- 国・企業・大学等が一体となった幅広い人材育成スキームの確立（高度人材から生産拠点を支える実践人材まで）、自治体・大学等が実施する半導体人材育成の取組に対する財政支援を行うこと
- 中長期的視点から国内の半導体人材の育成・裾野拡大を進めるため、初等・中等教育に対するいわゆるSTEAM教育に係るカリキュラムの積極的な導入等の取組に対する支援を行うこと
- 外国人を含む高度人材の確保・定着のため、自治体が行う環境整備（住宅、生活及び教育など）への財政支援を行うこと

3 安価かつ安定的でクリーンな電力供給

【経済産業省】

- 国際競争力強化のため、他国と比較して負担の大きい半導体製造に関する電力コストに対する財政支援を行うこと
- 再生可能エネルギー等のクリーンな電力の安定供給に向けた財政支援を行うこと